



日本共産党

西宮市議会議員

2014年6月

得意のフットワークで要求実現

No.106

まつお 正秀のかわら版

自宅 能登町12-58-108 能登レックスマンション Tel・Fax73-0775

携帯 090-6960-4570 議員団控え室 Tel35-3368 Fax22-7815

西宮議員団ホームページ (まつおの活動紹介あり) <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログは「まつお正秀の雑記帳」検索で

本気の核廃絶の取り組みをの思い

市原水協・原爆被害者の会総会に参加して

5月20日(火)は原水爆禁止西宮市協議会の総会があり、党議員団を代表して参加。1954年にビキニ環礁で水爆実験が行われ、国民に大きな衝撃を与えました。実験後には国内で3200万筆を超える核兵器廃絶署名が瞬く間に集まり(NHK「その時歴史は動いた」より)、実験の翌年からは原水爆禁止世界大会や平和行進が毎年行われています。

60近い団体で原水爆禁止西宮協議会が結成されました。市の補助を受けるとともに様々な平和の取り組みを行ない、市長が会長を務めています。

残念ながら全国で今日までこのような組織で運動を進めている自治体は今ではごく少数になっていきますし、西宮市でも現在は議会の二つの会派(自民系の政新会と今村市長が議員時代の会派の蒼土会)が脱会しています。

6月1日(日)には西宮市原爆被害者の会の総会があり、こちらにも来賓(会派代表)で参加。原爆被害者の方も高齢化が進み、会員数の減少は深刻になっているというところで、被爆者への補償や支援の取り組みを強めることの重要性も感じてきました。

ビキニ事件後は国民の運動を背景に、全国の自治体で首長を巻き込んだ核廃絶をめざす協議体が結成され、西宮でも1958年に、議会のすべての会派も含めた



西宮市は、1983年

市が行う私道のアスファルト舗装制度あり

今年にはいつてから、私道がデコボコになつてきているが、市で直してもらえないのかというご相談が二件続きました。私道なので所有者の責任で整備をすべき思っていました。が、調べてみると一回に限って市がアスファルト舗装する制度がありました。ただし、次の条件を満たす必要があります。

- ① 幅員が1.8メートル以上で不特定多数の人が利用
- ② 通行や整備に支障になる専有物が無い
- ③ 沿道家屋から適正に排水が行われている
- ④ 所有者や管理者の承諾と道路沿いの住民の要望がある
- ⑤ 両端もしくは一端が公道に面していて、この私道を10戸以上が利用する
- ⑥ この制度の利用が初めてである

お問い合わせは

西宮市道路補修課

35・3609まで

健康あれこれ 30回 ロコモ

足腰の骨、筋肉、関節等の衰えで要介護や寝たきりになっていきます。このように動ける能力の低下から介護などが必要になる状態を「ロコモティブシンドローム」（運動器症候群＝通称ロコモ）といいます。予防や改善にはバランスと筋力が重要で、バランスを取るためには片脚立ちがいいようで、できれば片手、無理なら両手でテーブル等につかまってでもかまわないそうです。足の筋力をつけるのはスクワットで、ひざを前に出さないでお尻を引くようにした方が効果があるそうですヨ。

食べ物豆知識 94回 うなぎ

世界のウナギの70%を消費する日本。ウナギは縄文時代から食べられ、万葉集にもスタミナ食として登場しています。豊富なたんぱく質に加え、ビタミンA、ビタミンB1、B2、D、E、カルシウム、鉄分なども含まれています。以前は多すぎると心配された脂質も、研究によりEPA（エイコサペンタエン酸）やDHC（ドコサヘキサエン酸）が多く含まれていることが分かっています。ウナギは人工的に孵化ができないため稚魚の乱獲や不漁が続いており、日本ウナギは絶滅危惧種に指定されています。

まつお正秀のこトク

国の税制改悪の影響で、来年度から値上げされる軽自動車税。この6月市議会で軽自動車税値上げの条例提案が行われます。軽乗用車で現在7200円が10800円になります。新車購入の場合ですが、再来年度からは13年経過した軽自動車は2割増しの増税になりますから、いずれ買い替えると必ず増税に。TTP交渉でアメリカから、日本は軽自動車が優遇されていると圧力がかけられています。国内の自動車メーカーも軽自動車よりも排気量の大きい自動車の方が儲かりますから、そちらからの要請もあったのではないのでしょうか。トヨタ自動車は08～12年度までの5年間法人税納入はゼロで、株主には一兆円の配当を行い、内部留保金も増やしています。大企業に都合のいい仕組みでこんな結果になっているのに、政府はさらに法人税率引き下げの検討をしています。赤字の企業からも税金を取る外形標準課税の拡大も検討していますが、中小企業の7割は赤字。誰のための政治かが問われています。